

# 経営の健全性の状況



## 経営の健全性と健全経営のための取組み

自己資本の充実の状況等について  
リスク管理態勢について  
内部統制（ガバナンス）とコンプライアンス態勢について  
情報セキュリティ管理と個人情報の保護について

## 事業概況と不良債権の状況

平成22年度事業概況  
主な経営指標  
リスク管理債権の引当・保全状況  
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況  
中小企業者等金融円滑化への取組みについて

## 北上信用金庫と地域社会

当金庫の地域経済活性化への取組みについて  
地域密着型金融推進への取組みについて  
地域貢献活動について



## 自己資本の充実の状況

自己資本比率とは、リスク・アセット（総資産のうち、万が一の場合に貸し倒れの可能性がある資産、この資産に対して危険度に応じた割合を掛けて求めます。）に占める自己資本額の割合で、信用金庫の経営状況を把握する重要な指標です。自己資本比率が高ければ高いほど、財務の安全性・健全性が高く経営基盤が安定しているといえます。

当金庫の平成23年3月期の自己資本比率は16.43%で、国内基準の4%の4倍超、これだけでなく都市銀行など海外で営業している金融機関の基準値8%の2倍を超える高い水準を維持し、十分な健全性を確保しております。

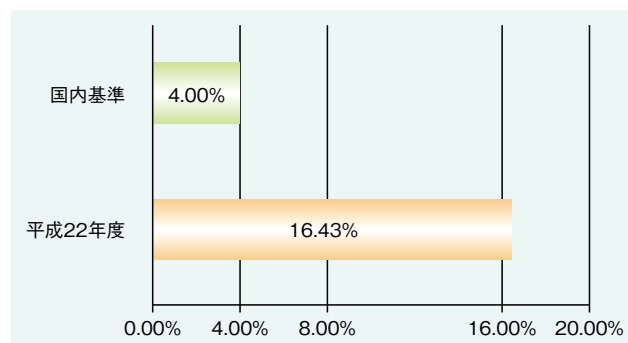
自己資本額は、前期比63百万円増加の5,775百万円となりました。自己資本額とは、出資金や過去の利益の積立金などです。

なお、税効果会計により自己資本額の中身に組み込まれた税効果資本は376百万円（自己資本額の6.52%）ありますが、この税効果資本を控除したあとでも自己資本比率は15.52%と高い水準にあり、税効果資本に頼らなくても、安全性・健全性が高く健全経営の源となっております。

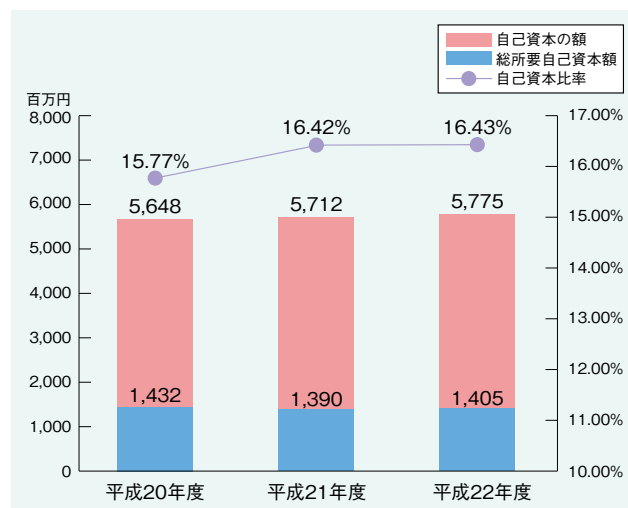
$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本(基本的項目+補完的項目)} (5,775 \text{ 百万円})}{\text{信用リスク・アセットの額} + \text{オペレーショナル・リスク相当額} \div 8\%} \times 100$$

(32,258 百万円) (230 百万円)

**16.43%**



## 自己資本額・総所要自己資本額・自己資本比率の推移



## 自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目（Tier 1）と補完的項目（Tier 2）で構成されています。自己資本額のうち、当金庫が積み立てているもの以外のものは、基本的項目では地域の会員様からお預かりしている出資金が該当します。

## 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率はもちろんのことTier 1比率の状況についても、15.79%と国内基準である4%を充分上回っており、経営の健全性・安全性を保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。さらに、税効果資本である繰延税金資産につきましては、自己資本に占める割合は僅かであり、ほとんど依存しておりません。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる経営計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。なお、経営計画については、貸出金の計画に基づいた利息収入や市場環境を踏まえた運用収益など、足元の状況を十分に踏まえたうえで策定された実現性の高いものであります。

※基本的項目（Tier 1）：自己資本比率規制のなかで使われる概念。自己資本の中の基本的項目であり、出資金、資本剰余金、利益剰余金などから構成されます。

※補完的項目（Tier 2）：自己資本比率規制のなかで使われる概念。自己資本の中の補完的項目であり、一般貸倒引当金、土地再評価差額金の45%相当額、負債性資本調達手段などから構成されます。

※エクスポージャー：リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には、貸出金、債務保証などの与信取引と有価証券などの投資資産が該当します。

※繰延税金資産：金融機関が不良債権の処理に伴って支払った税金が将来還付されることを想定して、自己資本に算入する帳簿上の資産。会計上の費用（または収益）と税法上の損金（または益金）の認識時期の違いによる「一時差異等」を税効果会計によって調整することで生じます。

## 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
(自己資本)		
出資金	293	293
うち非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	293	293
特別積立金	4,510	4,510
次期繰越金	380	456
その他	—	—
処分未済持分 (△)	—	△0
自己優先出資 (△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
基本的項目 (A)	5,477	5,552
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	17	17
一般貸倒引当金	291	204
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額 (△)	△ 73	—
補完的項目 (B)	234	222
自己資本総額 [ (A) + (B) ] (C)	5,712	5,775
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第247条を準用する場合を含む。)	—	—
控除項目不算入額 (△)	—	—
控除項目計 (D)	—	—
自己資本額 [ (C) - (D) ] (E)	5,712	5,775
(リスク・アセット等)		
資産 (オン・バランス項目)	31,138	31,571
オフ・バランス取引等項目	722	687
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,906	2,886
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等計 (F)	34,767	35,145
単体Tier 1 比率 (A/F)	15.75%	15.79%
単体自己資本比率 (E/F)	16.42%	16.43%

(注) 「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。



自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	31,860	1,274	32,258	1,290
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	31,138	1,245	31,571	1,262
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10	0	20	0
我が国の政府関係機関向け	140	5	151	6
地方三公社向け	—	—	20	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,069	202	5,789	231
法人等向け	12,219	488	12,035	481
中小企業等向け及び個人向け	3,066	122	3,727	149
抵当権付住宅ローン	2,455	98	2,027	81
不動産取得等事業向け	2,119	84	1,348	53
三月以上延滞等	1,149	45	987	39
取立未済手形	2	0	1	0
信用保証協会等による保証付	704	28	730	29
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	303	12	301	12
上記以外	3,896	155	4,428	177
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（オリジネーター）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外）	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	2,906	116	2,886	115
ハ. 単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	34,767	1,390	35,145	1,405

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスクアセット×4%  
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のこと。  
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのこと。  
4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞  

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスクに関する項目

## (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、当金庫の資産の価値が減少ないし、消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った厳正な与信判断を行うべく、融資の審査にあたっては、与信業務の基本的な理念・方針等を明示した「与信判断の指針」が定められており、広く役員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスクの評価は、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別や自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

また、当金庫では、信用リスク計測にあたっては、しんきんオンラインシステムにおける信用リスク管理システム機能を用いて、信用リスク量を計測し、信用リスク管理並びに統合的リスク管理に活用しております。

個別案件の審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門を互いに分離し、相互に牽制が働く体制と

しております。さらに、経営陣による各種委員会等を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しております。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。正常先、要注意先、要管理先における一般貸倒引当金については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。なお、それぞれの結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

## (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。

- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

## ■信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

## 〈信用リスクに関するエクスポージャーの額〉

(単位：百万円)

	期末残高		期中平均残高	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
信用リスクに関するエクスポージャー	82,286	84,592	85,389	86,935

## 〈地域別・業種別・残存期間別〉

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分		信用リスクエクスポージャー期末残高						三月以上延滞 エクスポージャー		
				貸出金、コミットメント及 びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券				デリバティブ取引
		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
国 内	81,884	84,291	46,502	45,866	14,121	14,582	—	—	3,023	2,753
国 外	402	300	—	—	402	300	—	—	—	—
地 域 別 合 計	82,286	84,592	46,502	45,866	14,524	14,883	—	—	3,023	2,753
製 造 業	2,937	2,914	2,837	2,814	100	100	—	—	104	102
農 業、林 業	33	27	33	27	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	296	274	296	274	—	—	—	—	—	—
建設業	7,377	7,518	7,377	7,518	—	—	—	—	120	6
電気・ガス・熱供給・水道業	125	213	19	18	105	194	—	—	—	—
情報通信業	31	21	27	17	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	3,737	2,630	756	657	2,980	1,973	—	—	—	—
卸売業、小売業	3,179	3,021	3,179	2,921	—	100	—	—	18	66
金融業、保険業	25,529	27,034	853	655	6,120	5,200	—	—	10	7
不動産業	8,052	7,304	8,047	7,002	—	297	—	—	458	284
物品賃貸業	294	259	294	259	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	273	261	273	261	—	—	—	—	25	25
宿泊業	2,453	2,402	2,453	2,402	—	—	—	—	997	997
飲食業	1,523	1,534	1,523	1,534	—	—	—	—	—	5
生活関連サービス業、娯楽業	2,685	2,559	2,685	2,558	—	—	—	—	1,172	1,169
教育、学習支援業	269	254	269	254	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	2,303	2,087	2,303	2,087	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	1,959	2,378	1,959	2,378	—	—	—	—	0	—
国・地方公共団体等	7,440	10,034	2,314	3,100	5,116	6,916	—	—	—	—
個人	8,997	9,121	8,997	9,121	—	—	—	—	115	88
その他の他	2,785	2,736	—	—	100	100	—	—	—	—
業 種 別 合 計	82,286	84,592	46,502	45,866	14,524	14,883	—	—	3,023	2,753
1 年 以 下	17,386	17,176	3,312	3,144	772	419	—	—		
1 年 超 3 年 以 下	4,962	7,602	2,484	3,571	1,517	1,424	—	—		
3 年 超 5 年 以 下	7,621	4,202	4,988	2,985	2,152	1,013	—	—		
5 年 超 7 年 以 下	3,875	4,988	2,945	3,627	930	1,360	—	—		
7 年 超 10 年 以 下	13,589	13,773	7,621	8,433	5,957	5,264	—	—		
10 年 超	25,403	26,675	22,210	21,276	3,193	5,399	—	—		
期間の定めのないもの	9,446	10,174	2,938	2,827	—	—	—	—		
残 存 期 間 別 合 計	82,286	84,592	46,502	45,866	14,524	14,883	—	—		

(注)

1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、利息の支払が約定支払日より90日以上滞り、かつ、債権者に係るエス・エー・ピー・エー・

(注)  
1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。  
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、有形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。  
4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。





## 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）における信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金等があり、担保に関する手続きについては、当

金庫が定める「融資事務取扱規程」における事務取扱手続きや担保物件の評価手続き等により、適切な事務取扱並びに適正な評価・管理を行っております。

一方、当金庫が扱う主な保証には、金融機関エクスポージャーとして適格格付機関が付与している格付により信用度を判定するしんきん保証基金保証があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「融資事務取扱規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

## ■一般貸倒引当金・個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成21年度	294	291	—	294	291
	平成22年度	291	204	—	291	204
個別貸倒引当金	平成21年度	1,936	2,109	91	1,845	2,109
	平成22年度	2,109	2,219	60	2,048	2,219
合 計	平成21年度	2,230	2,400	91	2,139	2,400
	平成22年度	2,400	2,423	60	2,339	2,423

## ■業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
製 造 業	48	49	49	50	—	—	48	49	49	50	—	—
農 業 、 林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	18	57	57	214	—	49	18	8	57	214	—	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸 売 業 、 小 売 業	17	12	12	16	3	—	14	12	12	16	0	—
金 融 業 、 保 険 業	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—
不 動 産 業	54	54	54	49	—	—	54	54	54	49	—	—
物 品 賃 借 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	1,020	946	946	952	76	—	944	946	946	952	—	—
飲 食 業	25	16	16	17	—	—	25	16	16	17	—	—
生活関連サービス・娯楽業	448	759	759	789	—	—	448	759	759	789	—	—
教 育 ・ 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—	—	5	—	—	—	—	—	5	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	303	211	211	122	11	11	292	200	211	122	0	0
合 計	1,936	2,109	2,109	2,219	91	60	1,845	2,048	2,109	2,219	0	8

## ■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円) ① 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成21年度		平成22年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	402	8,385	300	11,226
10%	—	6,292	—	4,525
20%	297	21,852	495	23,959
35%	—	7,245	—	5,914
50%	—	2,288	—	2,164
75%	2,284	6,957	2,745	7,868
100%	219	25,526	302	24,530
150%	4	532	0	559
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	82,286		84,592	

② 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

③ 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用しております。

④ エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

## 信用リスク削減手法に関する事項

## ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	729	685	11,568	11,853	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫は、派生商品取引及び長期決済期間取引は該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は、証券化取引を行っておりません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

## (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクであり、当金庫では「統合リスク管理の基本方針」を踏まえ、組織体制、管理の仕組を整備するとともに、定期的に収集したデータの分析・評価を行い、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

特に、事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、厳正な事務取扱規程の整備、その遵守を心掛けることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取組み、事務品質の向上に努めております。

システム・リスクについては、「システムリスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、定期的な検査を実施し、安定した業務遂行が出来るよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについては、苦情相談窓口の設置による苦情に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティ体制の整備、さらには各種リスク商品等に対する説明態勢の整備など、顧客保護の観点重視した管理態勢の整備に努めております。

当面、バーゼルⅡ対応としてオペレーショナル・リスク相当額の算定は、基礎的手法による計測を採用しておりますが、さらなる高度化を目指し検討を進めてまいります。現状、一連のオペレーショナル・リスクに関するリスクの状況については、常務会をリスク管理の統括部署として、統合リスク管理運営委員会、ALM委員会にて協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会に対して報告する態勢を整備しております。

## (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。



北上駅出張所 (ATM)





## 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失（VaR）によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況を担当役員に報告するとともに、設定されたロスカット・ルールを遵守し運用を行っております。また、リスク管理においてストレステストなど複合的なリスク分析を実施し、日々自己資本比率に与える影響の把握に努めております。

一方、非上場株式、信金中金出資金、その他出資金等に関しては、金庫が定める「償却引当基準」に則った適

正な処理により、運用管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣に報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

### ■出資等エクスポージャーに関する事項

#### 1. 貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

区 分	平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	63	63	76	76
非 上 場 株 式 等	268	268	268	268
合 計	332	332	344	344

#### 2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
売 却 益	1	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

#### 3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

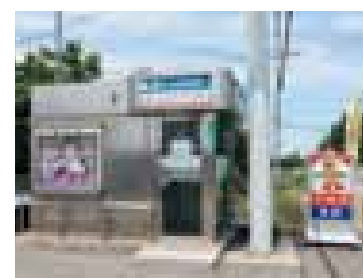
（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
評 価 損 益	△ 13	△ 22

#### 4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
評 価 損 益	—	—



サンクス北上藤根店出張所（ATM）



## 銀行勘定における金利リスクに関する事項

## (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方とも定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク（BPV）の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度など、ALM管理システムや有価証券管理システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

## (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は右記の定義に基づいて算定しております。

## ・計測手法

「金利ラダー方式」

## ・コア預金

対 象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）

算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を上限

満 期：2.5年

## ・金利感応資産・負債

預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

## ・金利ショック幅

99パーセンタイル値または1パーセンタイル値

## ・リスク計測の頻度

月次（月末基準）

## ■金利リスクに関する事項

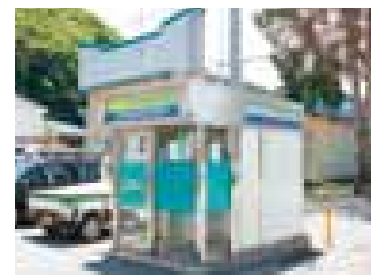
（単位：百万円）

区 分	運用勘定		区 分	調達勘定	
	金利リスク量			金利リスク量	
	平成21年度	平成22年度		平成21年度	平成22年度
貸 出 金	729	760	定 期 性 預 金	330	290
有 価 証 券	774	868	コ ア 預 金	286	307
預 け 金	66	104			
運用勘定合計 (A)	1,569	1,732	調達勘定合計 (B)	616	597

（単位：百万円、%）

	平成21年度	平成22年度
銀行勘定の金利リスク (C) = (A) - (B)	953	1,135

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、預け金、預金等）が金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、1パーセンタイル値、99パーセンタイル値（保有期間1年間、最低5年間の観測期間で計測される金利変動をもとに算出したパーセンタイル値による金利リスク）として銀行勘定の金利リスク量を算出しています。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されことなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を2.5年満期の預金としてリスク量を算定しています。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定しています。  
運用勘定の金利リスク（1,732百万円）－調達勘定の金利リスク（597百万円）＝銀行勘定の金利リスク（1,135百万円）



湯本出張所 (ATM)



## リスク管理態勢について

金融の自由化、国際化の進展、金融技術の発展等により、金融機関の抱えるリスクは急激に拡大、多様化してきており、経営においてリスク管理の重要性が飛躍的に高まっております。このような金融環境のもと、当金庫は地域金融機関としての役割を果たし、地域の皆様の信頼を確

保するため、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、多様なリスク等の正確な把握、適切な管理・運営を通じ、「経営の健全性の維持」と「適正な収益の確保」の双方にバランスのとれた経営に努めるとともに、リスク管理態勢の整備に積極的に取り組んでおります。

### 統合リスク管理の基本方針

#### 1. 健全経営

当金庫は、健全かつ安定した経営を行うため、低リスクを基本とした資産・負債の総合管理を徹底し、自己資本の充実に努める。

#### 2. リスクの極小化

当金庫は、リスクの分散、コントロールを行い、リスクの極小化に努める。

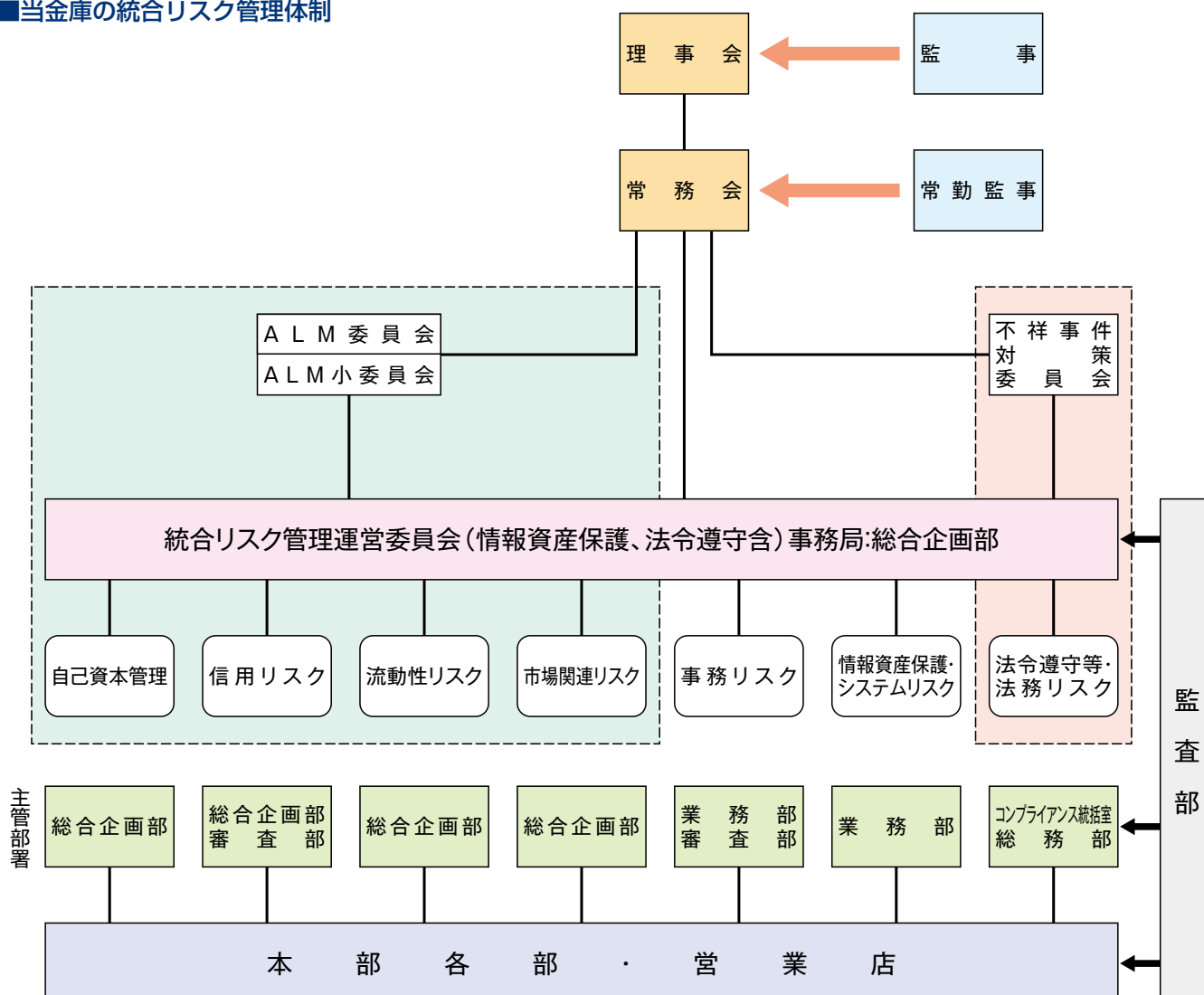
#### 3. 適切な統合リスク管理

当金庫は、統合的なリスク管理の徹底により、リスクの総量が当金庫の体力を上回らないよう適切に管理する。

#### 4. 安定収益の確保

当金庫は、総合的なリスク等の管理の徹底により、リスク等に見合った適切な収益を確保するとともに収益の安定化を図る。

### ■当金庫の統合リスク管理体制



## 信用リスク

信用リスクとは、貸出先や投資先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少あるいは消滅し、損失を受けるリスクをいいます。

当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、「企業格付制度」「不動産担保評価管理」のシステム等の導入、中小企業相談支援チームの設置により金庫内で情報共有を行っているほか、職員の内・外部研修を通じて知識の向上を図り、審査能力の強化にも努めております。

## 市場関連リスク

市場関連リスクとは、資産（貸出金・有価証券など）負債（預金など）双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格変動がもたらす「価格変動リスク」、外国為替相場の変動に伴う「為替リスク」の3つのリスクからなります。

当金庫では、ALM（資産・負債の総合管理）委員会、同小委員会を設置し、経済・金利見通しなどに基づき、調達・運用に関して柔軟な管理を行い、健全な資産・負債の管理と、適正な収益確保に努めております。

## 流動性リスク

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出などにより通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされたり（資金繰りリスク）、市場の混乱などにより通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされること（市場流動性リスク）などにより損失を受けるリスクをいいます。

当金庫では、常に効率的な運用に努めているほか、支払準備資金を信金中央金庫<sup>\*</sup>などに預け入れするとともに、同中央金庫が流動性への対応を図るといった業界としてのバックアップ機能も整っております。

※信金中央金庫については、56ページをご参照ください。

## 事務リスク

事務リスクとは、事務上のミスや事故・不正等により損失を受けるリスクをいいます。

当金庫では、諸規程や法令等遵守の視点にたって、監査部が定期的に内部監査を実施し、また、各部署に対して定例自店監査の実施を義務付けるなど、日常業務における事故・事務ミスの未然防止と事務管理の厳正化に努めております。

また、各種システムの見直しや内部規程の整備を図り、事務処理の改善と効率化に努めております。

## システムリスク

システムリスクとは、オンラインシステム等各種コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備、さらには不正利用などにより損失を受けるリスクをいいます。

当金庫では、万が一システムが停止した場合でも、必要な業務態勢が維持できるように「緊急事態対応マニュアル」を整備し、模擬訓練の実施などで備えております。

また、システムの不正利用や情報漏洩などにより損失を受けるリスクを排除するため、セキュリティ管理体制の充実を目指し、取組んでおります。



北上金属工業協同組合出張所(ATM)





## 統合的リスク管理態勢

統合的なリスク管理とは、健全性の確保と収益性の向上を図ることを目的に金庫の各種業務執行に伴い発生する様々なリスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応できるようにリスクを統合的に管理することです。

当金庫では、信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク、オペレーショナル・リスクに区分し、各リ

スク量を把握することによって、リスクを統合的に管理しております。また、そのリスク量が適切に定めた経営体力（自己資本）の一定範囲の中でリスク・コントロールを行うとともに、収益の極大化を追求しバランスのとれた経営を行っていくため、リスクカテゴリ毎にリスク資本配賦を行い、配賦枠内の事業運営を行っております。

## 統合的なリスク管理におけるリスクの算出方法

## 1. 信用リスク

信頼区間99%、回数100,000回、観測期間1年のVaR（バリュー・アット・リスク）とし、モンテカルロ・シミュレーションの方法によりリスク量を算出しています。

## 2. 金利リスク、価格変動リスク、為替リスク

信頼区間99%、保有期間252日（1ヵ月21営業日とする）、観測期間5年のVaRとし、共分散行列法によりリスク量を算出しています。

## 3. オペレーショナル・リスク

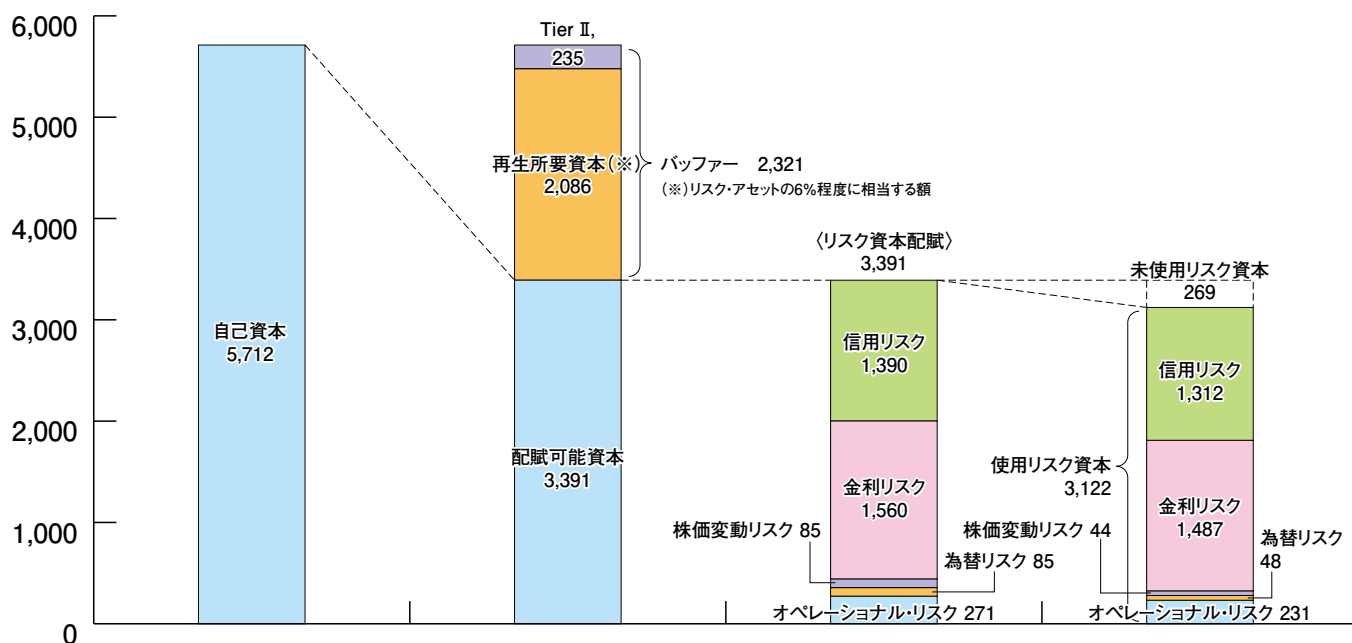
新BIS規制（バーゼルⅡ）における基礎的手法により、毎年の業務粗利益の15%の過去3年間の平均値として算出しています。

## 4. バッファ

未計測リスク等への備え、及び一定水準の自己資本比率を維持する目的で、リスクアセットの6%相当額+TierⅡをバッファとして設定しています。

## ■リスク資本配賦（平成23年3月末）

（単位：百万円）



※22年3月期自己資本総額をベースとして配賦可能資本(リスク資本配賦枠)を設定

※VaR(バリュー・アット・リスク)とは、将来において特定の期間内に、ある一定の確率内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで損失を被るかを、過去のある一定期間毎のデータをもとに、理論的に算出する手法をいいます。

※モンテカルロ・シミュレーションとは、乱数を用いたシミュレーションを何度も行うことにより、近似値を求める手法をいいます。

※共分散行列法とは、リスクファクターが正規分布にしたがって変動し、リスクファクターに対する該当資産・負債の現在価値の感応度が一定であると仮定してVaRを算出する方法をいいます。



### 内部統制（ガバナンス）態勢について

組織は、戦略と実効性ある体制整備が確保されているかを検証し、見直していく必要があります。それが経営への規律付けとしてのガバナンスです。ガバナンスには、ア) 会員・顧客のニーズに即した経営を行い、安定的に利益を上げていく「企業生産・効率性のガバナンス」と、イ) 法規・社会規範に反しない「企業規範・倫理性のガバナンス」があります。イ) につきましましては、コンプライアンス（法令等遵守）態勢として次の項目を参照ください。これらのガバナンスの規律付けの方法としては、組織内部によるガバナンスと組織外からのガバナンスの2つがあります。更に最近では、地域社会にとって有用な金融活動をしているかという社会的公正性に関するガバナンスも注目されております。信用金庫のガバナンスの基本は「会員による自治」です。また、風評リスクの発生は、信用金庫の事業基盤そのものの揺らぎにつながる可能性が高く、その意味では、「地域からのガバナンス」も強く働いています。したがって、信用金庫のガバナンスでは、情報開示や日々の事業活動を通じて会員・顧客、そして地域社会との緊密なコミュニケーションを深め、生産・効率性、規範・倫理性、そして社会的公正性とのバランスが取れた態勢整備に向けて普段の見直しが必要となります。

情報開示は、地域社会との重要なコミュニケーション手段であり、その頻度もさることながら、チェック体制を整備し「正確性」を確保しなければなりません。また、財務報告にとどまらない「積極性」を兼ね備えた取組みが求められています。

当金庫では、毎年、総代、地方公共団体、報道機関、当金庫OB会・職員向けに、財務報告にとどまらず、経営理念や単年度計画及び長期経営計画、地域貢献活動等についての説明会を開催し、それに基づく具体的成果なども分かりやすい形で説明することを心がけております。これがCSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）の取組みの一つです。これにより他金融機関との差異が明確になり、地域からのガバナンスも働きやすくなり、信用金庫のガバナンスが強固になります。会員・顧客、地域の皆様に当金庫の事業内容をご理解いただく活動が重要であると認識し、これからもより多くの方々に、当金庫の現況を説明してまいりたいと考えています。

当金庫では、内部統制に関する体制の整備とその実効性を確保するため「内部統制基本方針」を定めております。この方針において掲げた体制等を構築し、業務の健全性・適切性の確保に努めてまいります。

### 「北上信用金庫内部統制基本方針」において掲げる体制

金庫は、業務の健全性・適切性を確保するため、信用金庫法及び同法施行規則に基づき、内部統制基本方針を定め、役職員に周知させることとする。

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
6. 監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性に関する事項
7. 理事及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
8. その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制



総代モニター会の様子



職員向け決算説明会の様子





## コンプライアンス（法令等遵守）態勢について

コンプライアンスとは、一般に「法令等を厳格に遵守し、社会規範を全うすること」をいいます。当金庫が地域社会・経済の発展に貢献していくという公共的使命を果たすために法令等遵守を経営の重要課題の一つとして位置付け、「北上信用金庫法令遵守要領」により役職員が遵守すべき倫理規範および行動規範を示すとともに、全役職員に「信用金庫職員の服務と倫理」、「職員行動チェックリスト（携帯版）」を配布し、職員一人一人がコンプライ

アンスに対する一層の理解と意識の高揚を図るよう徹底しております。

今後も引き続き、より次元の高いコンプライアンスの理念と体制強化に努めてまいります。

当金庫では、社会の規範となる企業倫理の確立のため「北上信用金庫の企業倫理」を定め、その実現に向け全役職員が積極的に取り組んでおります。

### 北上信用金庫の企業倫理

#### ① 信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任

金庫のもつ社会的責任と公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努める。

#### ② 質の高い金融サービスの提供と地域社会発展への貢献

金庫は経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さまのニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも十分配慮した質の高い金融および非金融サービスの提供等を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献する。

#### ③ 法令やルールの厳格な遵守

金庫はあらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

#### ④ 地域社会とのコミュニケーション

金庫は経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。

#### ⑤ 従業員の人権の尊重等

金庫は従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

#### ⑥ 環境問題への取組み

金庫は資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

#### ⑦ 社会貢献活動への取組み

金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組む。

#### ⑧ 反社会的勢力の排除

金庫は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除する。

### コンプライアンス誓約

私は、次のことを誓います。

- 一、社会の法令・ルールを守ります。
- 一、金庫の就業規則等を守ります。
- 一、交通ルールを守ります。
- 一、地域との信頼関係を大切にします。
- 一、家族が悲しむことはいたしません。

役職員全員が、「コンプライアンス誓約」に署名し、常に携帯しております。

私たちは、法令等を厳格に遵守し  
社会の規範となる企業倫理の  
実現に向け積極的に取り組んでいます。

## 反社会的勢力への対応について

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断す

るため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

### 反社会的勢力に対する基本方針

私ども北上新信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

1. 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3. 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
4. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
5. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

## 利益相反管理方針

当金庫は、金融を中心とした多様なサービスを提供する金融機関として、適切な利益相反管理体制を確保する

ことを目的として以下の通り、利益相反管理方針を策定いたしました。

### 「利益相反管理方針」の概要

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客さまとの取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規則に基づき、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理（以下「利益相反管理」といいます。）し、もってお客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼を向上させるため、次の事項を遵守いたします。

1. 当金庫は、当金庫がお客さまと行う取引を対象として利益相反管理を行います。
2. 当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象とします。
  - (1) 次に掲げる取引のうち、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
    - ① 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
    - ② 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合する相手と行う取引
    - ③ 当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引
  - (2) ①から③のほかお客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
3. 当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理します。
  - ① 対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
  - ② 対象取引またはお客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
  - ③ 対象取引またはお客さまとの取引を中止する方法
  - ④ 対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法
4. 当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置および責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を一元的に行います。また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令および内部規則等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。
5. 当金庫は、利益相反管理態勢の適切性および有効性について定期的に検証します。

## 金融商品に係る勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、「適合性の原則」「不招請の勧誘」「適正な勧誘」に関する

勧誘方針を定め、これを遵守し勧誘にあたります。

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等においては、次の事項を遵守し、勧誘の適正確保を図ることとします。

- ① 当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- ② 金融商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
- ③ 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- ④ 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
- ⑤ 金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見やお気づきの点等がございましたら、窓口までお問い合わせください。



## 保険募集指針

当金庫では、お客様の幅広いニーズにお応えするため、生命保険の取扱いを行っております。法令等を遵守した

適切な保険募集を行うための指針として、「保険募集指針」を以下の通り定め、適正な保険募集に努めております。

当金庫は、以下の「保険募集指針」に基づき、適正な保険募集に努めてまいります。

- 当金庫は、保険業法をはじめとする関係法令等を遵守いたします。
- 当金庫は、お客さまに引受保険会社名をお知らせするとともに、保険契約を引受け、保険金等をお支払いするのは保険会社であること、その他引受保険会社が破たんした場合等の保険契約に係るリスクについてお客さまに適切な説明を行います。
- 当金庫は、取扱い保険商品の中からお客さまが自主的に商品をお選びいただけるように情報を提供いたします。
- 当金庫の取扱商品のうち、「個人年金保険・住宅関連の長期火災保険・債務返済支援保険・海外旅行傷害保険・年金払積立傷害保険」を除く保険商品につきましては、法令により、以下のとおりご加入いただけるお客さまの範囲や保険金額等に制限が課せられています。
  - (1) 当金庫に融資の申込みをされている期間中は、お客さまおよび密接関係者の方（お客さまが法人の場合はその代表者、お客さまが法人代表者で法人の事業性資金の融資申込みをされている場合はその法人）には、制限の課せられている保険商品をお取扱いすることができません（ただし、当金庫の会員の方はお取扱い可能です）。
  - (2) 保険契約者・被保険者になる方が下記①または②のいずれかに該当する場合には、制限の課せられている保険商品を原則としてお取扱いすることができません（ただし、当金庫の会員の方はお取扱い可能です）。

①当金庫から事業性資金の融資（手形割引を含みます）を受けている法人・その代表者・個人事業主の方（以下、総称して「融資先法人等」といいます）

②従業員数が20名以下の「融資先法人等」に勤務されている方・役員の方

- (3) 個人年金保険を除く生命保険商品・傷害保険を除く第三分野の保険商品（医療保険等）については、「上記①または②に該当する当金庫の会員の方」「従業員数が21名以上の融資先法人等に勤務されている従業員・役員の方」を保険契約者とする保険募集を行う場合、保険契約者1名さまあたりの通算の保険金その他の給付金の額を以下の金額に制限させていただきます。

- ・個人年金を除く生命保険商品：保険契約者1名さまあたりの保険金その他の給付金の額の合計について、1,000万円を限度
- ・傷害保険を除く第三分野の保険商品：保険契約者1名さまあたり、以下のそれぞれ給付金毎に定められた上限金額を限度

給付金等の種類	保険事故等の内容	給付金等の上限額
①診断等給付金（一時金形式）	疾病診断または要介護状態	1つの保険事故につき、疾病診断・要介護状態のそれぞれにつき100万円
②入院給付金	人が入院したこと（ケガを除く）	・特定疾病（注）の治療のための入院 日額1万円 ・上記以外の入院 日額5千円 ※ただし、以上をあわせて合計1万円以下
③手術等給付金	人が手術その他の治療を受けたこと（ケガを除く）	・特定疾病（注）の治療の手術等 1手術40万円 ・上記以外の手術等 1手術20万円 ※ただし、以上をあわせて合計40万円以下
④診断等給付金（年金形式）	疾病診断または要介護状態、かつ、その後の所定の時期における被保険者の生存	月額換算5万円

（注）「特定疾病」とは、悪性新生物（がん）、心臓疾患、脳血管疾患のうち、少なくともいずれか1つ以上の疾病を含む10個を超えない範囲内の疾病であって、保険約款に定めているものをいいます。

- 当金庫は、法令等に反する行為によりお客さまに損害を与えてしまった場合には、募集代理店として販売責任を負います。
- 当金庫は、ご契約いただいた保険契約に関し、ご契約内容や各種手続き方法に関するご照会、お客さまからの苦情・ご相談への対応等の契約締結後の業務にも適切に対応いたします。  
なお、ご相談・照会・お手続きの内容によりましては、引受保険会社所定のご連絡窓口へご案内、または保険会社と連携してご対応させていただくこともございます。
- 当金庫は、保険募集時の面談内容等を記録し、保険期間が終了するまで適切に管理いたします。また、お客さまから寄せられた苦情・ご相談の内容は記録し、適切に管理いたします。

保険契約に関する苦情、ご相談等は、取扱営業店または下記までお問い合わせください。  
北上信金苦情相談所（北上信用金庫 総務部） 電話番号：0197-63-2307  
受付時間：当金庫営業日の9時～17時



## 新型インフルエンザに係る事業継続計画について

地域に根ざした経営を行う当金庫にとって、地域経済や住民生活に必要な金融サービスの提供を維持・継続することは最大の使命です。金融機関にとって重要な業務が、新型インフルエンザの大流行などによって中断を余儀なくされる可能性があります。このような事態が予想される場合、予め対応計画を策定するなど事業継続体制を整備することが求められております。

新型インフルエンザの発生が重大なリスクであることから、新型インフルエンザ大流行時（パンデミック）における、役職員およびその家族ならびにお客さまへの感染拡大を予防するとともに、地域住民の生活に必要な金融サービスの提供を維持・継続することを目的として、平成21年度に「新型インフルエンザに係る事業継続計画」を策定しました。

## 振込め詐欺防止への取組み

当金庫では、社会問題となっている「振込め詐欺」の防止に役職員一丸となって取組んでおります。「振込め詐欺」防止の対策として、窓口での声がけ、渉外担当者の訪問先での声がけ、ATMコーナーの巡回、ATM画面での注意喚起、店頭・ATMコーナーへの注意喚起ポスターの掲示などを実施しております。さらに、年金振込日には、店頭で注意喚起のチラシを配付し声がけを行うとともに、ATMコーナーの巡回を強化し、「振込め詐欺」防止に取

組んでおります。

また、特に携帯電話でATM操作を指示して、お客さまの大切な資金をだまし取る還付金詐欺が多く発生していることから、ATMコーナーでの携帯電話の使用はご遠慮いただいております。お客さまが金融犯罪被害に遭わないための防止策であることをご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

## 環境問題への取組み

当金庫では、地球温暖化の取組みの一環として、クールビズ及びウォームビズを実施しております。皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

クールビズについては、営業店内の温度を控えめに設定させていただき、職員はノーネクタイの軽装で対応さ

せていただいております。

ウォームビズについては、営業店内の温度を控えめに設定させていただき、職員は温度に合わせて重ね着などで調整させていただいております。

## カーボンオフセット通帳の採用について

当金庫では、地球温暖化防止への取組みの一つとして、カーボンオフセットの仕組みを利用した通帳を採用いた

しました。

カーボンオフセット通帳の詳細は下記のとおりです。

### 1. カーボンオフセットとは

日常生活や経済活動において排出された二酸化炭素（カーボン）等の温室効果ガスを、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動（森林保護・クリーンエネルギー事業等）に投資すること等により、排出する温室効果ガスを相殺（オフセット）させるという考え方です。

### 2. カーボンオフセット通帳の仕組み

当金庫が通帳を発注すると、発注した通帳の作成工程で発生する二酸化炭素を、通帳発注先（株式会社笠間製本印刷）が計量し、その排出量に見合う削減活動（クリーンエネルギープロジェクト）をカーボンオフセットプロバイダに依頼して、実質排出量を相殺します。

### 3. クリーンエネルギープロジェクト

当金庫は、通帳を発注する都度、6種類のCO<sub>2</sub>削減活動（クリーンエネルギープロジェクト）から投資するプロジェクトを選択します。

#### 〈プロジェクト〉

森林保護・風力発電・水力発電・バイオマス燃料・ガス利用・有機廃棄物の堆肥化

### 4. 通帳裏表紙表示のマーク等について

カーボンオフセット通帳には、通帳裏表紙にカーボンオフセットのマーク、プロバイダホームページアドレス、管理番号が表示されます。ホームページを開き、管理番号を入力することでCO<sub>2</sub>削減活動の内容を確認することができます。





## 金融ADR制度への対応

## 当金庫における苦情処理措置・紛争解決措置等の概要

当金庫は、お客さまからの相談・苦情・紛争等（以下「苦情等」という。）を営業店または総務部で受け付けています。

1. 苦情等のお申し出があった場合、その内容を十分に伺ったうえ、内部調査を行って事実関係の把握に努めます。
  2. 事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署等とも連携を図り、迅速・公平にお申し出の解決に努めます。
  3. 苦情等のお申し出については記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底のうえ、再発防止や未然防止に努めます。
- 苦情等は営業店または次の担当部署へお申し出ください。

**北上信金苦情相談所（北上信用金庫 総務部）**  
 住 所：岩手県北上市本通り一丁目5番30号  
 T E L：0197-63-2307（内線201）  
 F A X：0197-63-6639  
 受付時間：午前9時～午後5時（当金庫営業日）  
 受付媒体：電話、手紙、面談

4. 当金庫のほかに、（社）全国信用金庫協会が運営する「全国しんきん相談所」をはじめとする他の機関でも苦情等のお申し出を受け付けています。詳しくは上記北上信金苦情相談所にご相談ください。

全国しんきん相談所（社）全国信用金庫協会	
1. 住 所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7
2. 電話番号	03-3517-5825
3. 受付日時	信用金庫営業日 9:00～17:00
4. 受付媒体	電話、手紙、面談

5. 東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、北上信金苦情相談所または上記全国しんきん相談所へお申し出ください。なお、各弁護士会に直接申し立ていただくことも可能です。

名 称	東京弁護士会紛争解決センター	第一東京弁護士会仲裁センター	第二東京弁護士会仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
電 話 番 号	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受 付 日 間	月～金（祝日、年末年始除く） 9:30～12:00、13:00～15:00	月～金（祝日、年末年始除く） 10:00～12:00、13:00～16:00	月～金（祝日、年末年始除く） 9:30～12:00、13:00～17:00

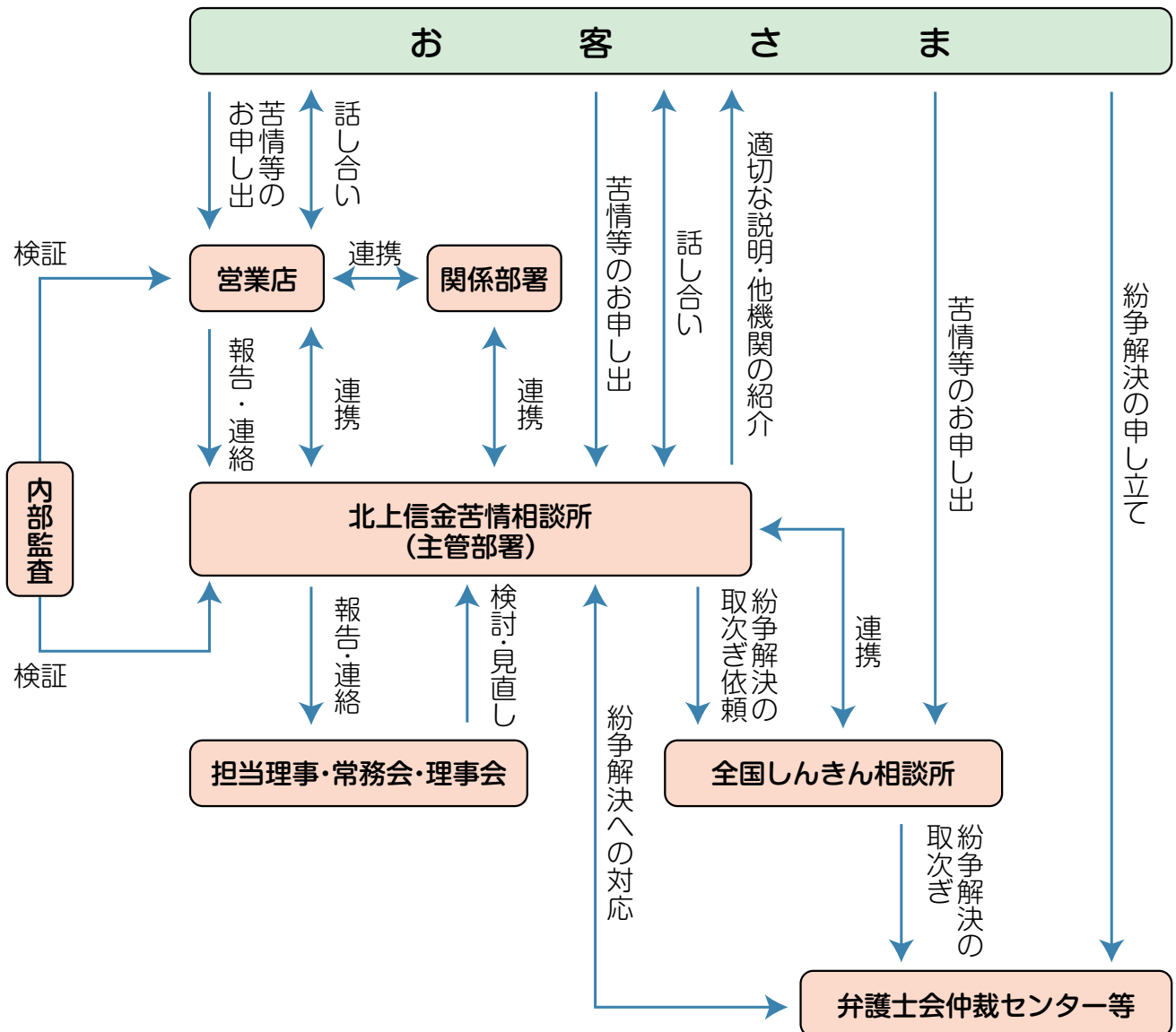
## 6. 当金庫の苦情等の対応

当金庫は、お客さまからの苦情等のお申し出に迅速・公平かつ適切に対応するため、以下のとおり金融ADR制度も踏まえ、内部管理態勢等を整備して苦情等の解決を図り、もって当金庫に対するお客さまの信頼性の向上に努めます。

- (1) 営業店に責任者をおくとともに、北上信金苦情相談所がお客さまからの苦情等を一元的に管理し、適切な対応に努めます。
- (2) 苦情等のお申し出については事実関係を把握し、営業店、関係部署および北上信金苦情相談所が連携したうえ、速やかに解決を図るよう努めます。
- (3) 苦情等の対応にあたっては、解決に向けた進捗管理を行うとともに、苦情等のお申し出のあったお客さまに対し、必要に応じて手続の進行に応じた適切な説明を行います。
- (4) お客さまからの苦情等のお申し出は、全国しんきん相談所をはじめとする他の機関でも受け付けていますので、内容やご要望等に応じて適切な機関をご紹介します。
- (5) 紛争解決を図るため、弁護士会が設置運営する仲裁センター等を利用することができます。その際には、当該仲裁センター等の規則等も踏まえ、適切に協力します。
- (6) お申し出のあった苦情等を記録・保存し、その対応結果に基づき、苦情等に対応する態勢の在り方の検討・見直しを行います。
- (7) 苦情等への対応が実効あるものとするため、内部監査部門が検証する態勢を整備しています。
- (8) 苦情等に対応するため、関連規程等に基づき業務が運営されるよう、研修等により金庫内に周知・徹底します。
- (9) お客さまからの苦情等は、業務改善・再発防止等に必要な措置を講じることにより、今後の業務運営に活かしていきます。



(10) 苦情等への取組み体制





## 情報セキュリティ管理態勢について

金融業務を継続的・安定的に行うため、当金庫が保有する顧客情報を含めた多くの情報を適切に保護し、管理しなければなりません。万が一にも情報資産の漏洩、不正利用が行われたり、災害、故障等により情報を活用するための各種システムが停止した場合には、金庫業務の遂行に多大な影響を与え、多大な損失がもたらされることになります。

当金庫は、情報資産および情報システムに対する安全性は欠くことのできない責任であることを十分に認識し、金庫システムの安全性と信頼性を維持・管理すること

を「情報資産保護安全対策基本方針（セキュリティポリシー）」として定め、具体的運用規定（セキュリティスタンダード）により運用を定めております。

また、個人情報保護法に対応するため、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」、「個人情報の保護と利用に関する規程」等を作成し、本部各部署、各店毎に個人データ管理者および取扱者を設け、厳正な管理に努めております。また、各種研修等を行い、役職員へ取扱についての周知徹底を図っております。

### 情報資産保護安全対策基本方針 （セキュリティポリシー）

#### セキュリティ スタンダード

- 1 顧客情報管理規定
- 2 電子情報管理規定
- 3 機器設備管理規定
- 4 外部委託管理規定
- 5 情報システム利用規定
- 6 インターネット利用規定

## 個人情報の用語について

- ① **個人情報**…………… 住所・氏名・電話番号・生年月日等特定の個人を識別できる情報をいいます。
- ② **個人情報データベース等**…………… 個人情報を含む情報の集合物のことで、特定の個人情報をコンピューターを用いて検索できるように体系的に構成したものや、目次、索引、符号その他検索を容易にするためのものを付し、一定の規則に従って整理したものをいいます。
- ③ **個人データ**…………… 個人情報データベース等を構成する個人情報をいいます。
- ④ **保有個人データ**…………… 開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去および第三者提供の停止のすべてに応じることのできる権限を有する個人データであって、次のもの以外をいいます。
- I. 当該個人データの存否が明らかになることにより、本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶ恐れがあるもの。
  - II. 当該個人データの存否が明らかになることにより、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発する恐れがあるもの。
  - III. 当該個人データの存否が明らかになることにより、国の安全が害される恐れ、他国もしくは国際機関との信頼関係が損なわれる恐れ、又は他国もしくは国際機関との交渉上不利益を被る恐れがあるもの。
  - IV. 当該個人データの存否が明らかになることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他公共の安全と秩序の維持に支障が及ぶ恐れがあるもの。
  - V. 6ヶ月以内に消去するもの。
- ⑤ **本人**…………… 個人情報によって識別される特定の個人をいいます。

## 個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、個人情報の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めます。

制 定 2005年3月28日 北上信用金庫  
最終改訂 2010年6月 1日

### 1. 個人情報とは

本プライバシーポリシーにおける「個人情報」とは、「住所・氏名・電話番号・生年月日」等、特定の個人を識別することができる情報をいいます。

### 2. 個人情報の取得・利用について

#### (1) 個人情報の取得

●当金庫は、あらかじめ利用の目的を明確にして個人情報の取得をします。また、金庫業務の適切な業務運営の必要から、お客様の住所・氏名・電話番号、性別、生年月日などの個人情報の取得に加えて、融資のお申込の際には、資産、年収、勤務先、勤続年数、ご家族情報、金融機関でのお借入れ状況など、金融商品をお勧めする際には、投資に関する知識・ご経験、資産状況、年収などを確認させていただくことがあります。

●お客様の個人情報は、次の事項から取得しています。

- ①預金口座のご新規申込書等、お客様にご記入・ご提出いただく書類等に記載されている事項
- ②営業店窓口係や得意先係等が口頭でお客様から取得した事項
- ③当金庫ホームページ等における、パソコン画面などへのお客様の入力事項
- ④各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提供される事項
- ⑤その他一般に公開されている情報

#### (2) 個人情報の利用目的

●当金庫は、次の利用目的のために個人情報を利用し、それ以外の目的には利用しません。また、お客様にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

●お客様本人の同意がある場合、もしくは法令等により開示が求められた場合等を除いて、個人情報を第三者に開示することはありません。

#### (利用目的)

- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- ②法令等に基づく、ご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑤適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑥与信事業に際して当金庫が加盟する個人信用情報機関に個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑩ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑪提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑫各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑬その他、お客様とお取引を適切かつ円滑に履行するため

#### (法令等による利用目的の限定)

- ①信用金庫法施行規則第110条等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- ②信用金庫法施行規則第111条等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

#### (3) ダイレクト・マーケティングの中止

●当金庫は、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、お客様から中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。中止を希望されるお客様は、下記のお問い合わせ先までお申出下さい。

### 3. 個人情報の正確性の確保について

当金庫は、お客様の個人情報について、利用目的の達成のために個人データを正確かつ最新の内容に保つように努めます。

### 4. 個人情報の開示・訂正等、利用停止等について

●お客様本人から、当金庫が保有している情報について開示等のご請求があった場合には、請求者をご本人であること等を確認させていただいたうえで、遅滞なくお答えします。

●お客様本人から、当金庫が保有する個人情報の内容が事実でないという理由によって当該個人情報の訂正、追加、削除または利用停止、消去のご要望があった場合には、遅滞なく必要な調査を行ったうえで個人情報の訂正等または利用停止等を行います。なお、調査の結果、訂正等を行わない場合には、その根拠をご説明させていただきます。

●お客様からの個人情報の開示等のご請求については、所定の手数料をお支払いいただきます。

●以上のとおり、お客様に関する情報の開示・訂正等、利用停止等が必要な場合は、お取引店または下記のお問い合わせ先までお申出下さい。必要な手続きについてご案内させていただきます。

### 5. 個人情報の安全管理について

当金庫は、お客様の個人情報の漏えい、滅失、または毀損の防止その他の個人情報の安全管理のため、個人データの安全管理措置を講じます。

### 6. 委託について

当金庫は、例えば、次のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っています。また、委託に際しましては、お客様の個人情報の安全管理が図られるよう委託先を適切に監督いたします。

- キャッシュカード発行・発送に関わる事務
- 定期預金の期日案内等の作成・発送に関わる事務
- ダイレクトメールの発送に関わる事務
- 情報システムの運用・保守に関わる業務

### 7. 個人情報保護に関する質問・苦情・異議の申し立てについて

当金庫は個人情報の取扱いに係るお客様からの苦情処理に適切に取組みます。なお、当金庫の個人情報の取扱いに関するご質問・苦情の申し立てにつきましては、お取引店または下記までご連絡下さい。

【個人情報に関するご相談窓口】 北上信用金庫 北上信金苦情相談所  
住所：〒024-0094 岩手県北上市本通り一丁目5番30号 電話番号：0197-63-2307